名寄市職員の 給与と人事

問 総務課（名 3324）

市職員の人数や給与などについて紹介します

給与

市職員の給与は、給料のほか、期末・勤勉手当や扶養手当などの諸手当があり、国家公務員やほかの地方自治体職員、民間企業の従業員の給与を総合的に考慮して、市議会で議決された条例に基づいて支給されます。

1 職員の給与・年齢（令和８年４月１日現在）

区分	平均給料額	平均年齢
一般行政職	33万1,000円	40.1歳
大学教育職	46万7,700円	51.2歳

※給料…基本給（諸手当は含まない）のこと

2 初任給（一般行政職）（令和８年４月１日現在）

区分	初任給（新卒）
大学卒	23万7,600円
高校卒	20万6,700円

安定的に人材を確保するため、同規模の市町村と比べて初任給を高く設定しています。

3 特別職の報酬（月額）（令和８年４月１日現在）

市長	副市長	教育長	議長	副議長	議員
86万2,000円	69万円	60万2,000円	38万4,000円	33万6,000円	31万円

4 期末勤勉手当（賞与）（令和８年４月１日現在）

区分	期末手当	勤勉手当	計
一般職	6月　1.2625月分 12月　1.2625月分	6月　1.0625月分 12月　1.0625月分	4.65月分
特別職	6月　2.325月分 12月　2.325月分		4.65月分

条例改正により令和８年７月から市長の報酬は、20％カットを行い68万9,600円です。

5 時間外勤務手当（令和７年度一般会計決算）

支給総額	職員一人あたりの平均支給額
4,067万8,000円	18万9,200円

市役所ではワークライフバランスの観点から、より働きやすい職場を目指すため、職員の時間外勤務の縮減に取り組んでいます。

今後も給与の適正化や、効率的な行政運営のための職員配置に努めます。
給与、人事、研修などの詳細はホームページをご覧ください。

職員数　令和８年度は 916 人

1 部門別職員数の状況

部門	区分	職員数 令和７年	職員数 令和８年	対前年比
一般行政部門		248 人	254 人	6 人
教育部門		141 人	146 人	5 人
一般会計合計		389 人	400 人	11 人
公営企業等会計部門	病　院	483 人	475 人	− 8 人
	水　道	12 人	13 人	1 人
	下水道	12 人	12 人	−
	その他	14 人	16 人	2 人
	計	521 人	516 人	− 5 人
統　計		910 人	916 人	6 人

2 採用者数および退職者数（一般職）

◆採用者数　19 人（令和７年４月２日～令和８年４月１日）
◆退職者数　 ７人（令和７年度）
※再任用職員は含まない

昨年度と比較して６人増員となりました。引き続き効果的・効率的な組織体制の構築と人材確保に努めます。

3 一般行政職の職務別職員数（令和８年４月１日現在）

職務	部・次長	課長	係長	係	合計
職員数	18 人	63 人	91 人	104 人	276 人
構成比	6.5%	22.8%	33.0%	37.7%	100.0%

人件費　令和７年度は 45 億 7,304 万円

※普通会計とは、教育・福祉・ごみ収集・道路整備など、行政の基本的な事業の会計のこと

期末・勤勉手当（賞与）支給率や給料の引き上げなどがあり、人件費全体では令和６年度より約２億 6,065 万円増加しました。
１人あたりの職員給与費は、約 668 万円です。

1 人件費の状況（令和７年度普通会計決算）

人　口（令和８年３月 31 日現在）	2 万 3,848 人
歳出額（A）	301 億 7,740 万円
人件費（B）	45 億 7,304 万 3 千円
人件費率（B）/（A）	15.1%

2 職員給与費の状況（令和７年度普通会計決算）

職員数		418 人
給与費	給料	17 億 6,485 万 3 千円
	期末勤勉手当	7 億 2,213 万 5 千円
	その他手当	3 億 493 万円
	計	27 億 9,191 万 8 千円

人件費では、職員に支給した給与（職員給与費）のほかに名寄市が負担した共済費などを含んでいます。

勤務時間・服務など

1 職員の勤務時間

１週間の勤務時間		38 時間 45 分
勤務時間の割り振り	始　業	8 時 45 分
	終　業	17 時 30 分
	休憩時間	12 時～ 13 時
	週休日	土曜日・日曜日
	休　日	国民の祝日 年末年始 （12 月 29 日～ 1 月 3 日）

2 職員研修の状況

一般派遣研修	44 人	スキルアップのため希望する職員が外部機関で受講する研修
集合研修	145 人	経験年数や役職などに応じて、参加を推奨している研修（新規採用職員研修など）
特別研修	437 人	所属や役職に関わらず、職員として必要な知識を共有するために全庁的に参加を推奨している研修 （地域幸福度（Well-Being）指標に関する研修など）

3 年次有給休暇の取得状況（令和７年４月１日～令和８年３月 31 日）

総付与日数	総取得日数	対象職員総数	平均取得日数
15,810 日	5,503 日	423 人	13.0 日